令和7年度（2025年度）

事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	松原商工会議所
代表者職・氏名	会頭 松岡 義則
所在地	〒580-0043 松原市阿保1丁目2番30号
設立年月日	昭和47年7月1日
職員数	15
うち経営指導員数	11
所管地域	松原市
管内事業所数	4,362（令和3年経済センサス活動調査による）
うち小規模事業者数	3,098（令和3年経済センサス活動調査による）
会員数	1,715（令和7年1月1日現在）
組織率	39.3%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 西 功太郎
連絡先電話番号	072-331-0291
連絡先メールアドレス	m-cci@matsubara-cci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>(2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>(3)商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>(5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。</p> <p>(6)輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>(7)商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。</p> <p>(8)商工業に関する講演又は講習会を開催すること。</p> <p>(9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。</p> <p>(10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。</p> <p>(11)商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。</p> <p>(12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。</p> <p>(13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>(14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>(15)商工業に関して、観光事業の改善発展を図ること。</p> <p>(16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するため必要な事業を行うこと。</p>	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

松原商工会議所は、「活力ある地域社会の創造」を目指すべく松原市と平成22年10月に「包括協定」を締結し、地域産業の活性化と新たな雇用創出を目的とした企業誘致施策(松原市企業立地促進条例)を推進し、地域の活性化を積極的に進めている。

工業では、日本一の技術力を持つ企業や「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定される企業が存在する一方、小規模事業者が約89%を占めており、技術・品質等は優れているが事業規模としては大きくないため、個社の生産効率の向上ならびに知名度の観点からはPR不足が課題である。商業では、大型商業施設が相次いで開業しており、市内の個店や商店街等への影響は一段落したものの一定存在し、地域と共存する道筋を構築することが引き続き必要である。

また、松原市内の事業所数は平成26年の4,889から令和3年には4,362に減少し、創業比率も府平均を下回ることから、創業や事業承継支援が重要であると認識している。松原市は地理的条件は良いにも関わらず、地域経済循環率は約71%と大阪府全体の約106%に比べて低く、第三次産業の一人当たり付加価値額も府平均を下回るため、付加価値額の向上と市内消費喚起、情報発信の強化も求められる。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

管内の事業所数は令和3年経済センサスで4,362事業所あり、そのうち小規模事業者は3,098事業所で約71%を占める。当会議所は、地域経済の総合窓口として、小規模事業者の視点に立った支援を重視し、「交流・つながりの強化」「支援・サービスの充実」「地域特性を活かした魅力的な事業展開」を指針として掲げる。これらを実現するため、松原市をはじめ阪南大学、地域金融機関や各種関係機関等と連携し、さらには商工会議所のネットワークを活用し、各種事業を展開する。

具体的には、小規模事業者の経営課題を把握し、巡回指導や窓口相談を行い、課題解決を支援する。また、商工会や関係団体との広域的連携により、ビジネスマッチングを通じた地域活性化を図る。

具体的な実施内容については、以下の通りである。

- ・優れた技術力や製品を有する企業の発掘及びその販路開拓のサポート（売りメッセ取引商談会in東大阪事業、ビジネスチャンス発掘フェア、大阪勧業展）
- ・商店街を中心とした市内消費喚起の促進（巨大ガチャ&街めぐりスタンプラリー）
- ・魅力ある商品などの情報発信、販売機会の創出（物産展inまつばら）
- ・創業および事業承継（創業支援事業、事業承継支援ネットワーク）
- ・人手不足、物価高騰、円安等、事業環境への対応に対する支援（人材確保支援事業、事業計画策定セミナー、BCP策定支援事業）

以上、事業者の視点に立って考え伴走することにより、「かかりつけの相談先」として機能する商工会議所を目指す。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		294	社			
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	210			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	26			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	10			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	30			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	1			0.0%
7	記帳支援	事業所	30			0.0%
8	労務支援	支援数	50			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	1			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	1			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	20			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	36			0.0%
13	創業支援	事業所	5			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	20			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	5			0.0%
16	財務分析支援	事業所	15			0.0%
17	5S支援	事業所	1			0.0%
18	IT化支援	事業所	1			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
20	事業承継支援	事業所	20			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	60			0.0%
23	結果報告	事業所	210			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
令和6年の実績を基に、支援企業数を設定する。 経営相談支援事業をより効果的に実施するために、経営指導員間での支援内容の共有や地域活性化事業との相乗効果を図る。また、小規模事業者のニーズと経営課題の把握に努め、地域経済の総合窓口とた、経営指導員によるきめ細やかな支援を基本方針としている。「交流・つながりの強化」「支援・サービスの充実」「地域特性を活かす事業の展開」に努め、管内事業者から最初に相談したい支援機関を目指す。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	0			-
25	税務相談	日数	9			0.0%
26	金融相談	日数	12			0.0%
27	労務相談	日数	0			-
28	その他相談	日数	24			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		事業計画策定セミナー		事業番号	Ⅰ	新規/継続	継続			
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	新たな取り組みを促進するために事業計画の策定支援を行う。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>原油・物価高騰、円安による調達コストの増加など、外部環境の変化に対応し、適応するための事業展開等の新たな取り組みを支援する。本セミナーでは、事業展開等の計画に不可欠な事業計画の策定にスポットを当て支援する。管内の中小・小規模事業者の新たな取り組みを実行するための足掛かりとなることを目的とする。</p> <p>原油価格や物価の高騰、円安による調達コストの増加は、中小企業の経営に深刻な打撃を与え続けている。また、人材不足を原因とする倒産の増加も懸念されており、この状況が続けば企業の存続が危ぶまれる。企業が生き残るためには、ポストコロナ時代の経済環境の変化に適応し、新たな事業展開を通じて売上を創出することが不可欠である。さらに、2023年に当所が実施した「物価高騰の影響」に関する調査では、約85%の事業所が影響を受けていると回答している。このような状況下において、新しい生活様式や物価高騰といった事業環境の変化に対応するため、事業の見直しや新たな取り組みを行うことが求められている。</p>								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内4,362事業所								
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>開催日時：令和6年6月4日(火) 14:00~16:00 開催場所：松原商工会議所 内 容：第1部「事業計画の策定についての方法や作成のポイント」についての説明会を実施した。併せて、各種補助金制度の活用方法について説明を行なった。 第2部「新事業展開テイクオフ支援事業」についての制度説明等 参加事業所数：35事業所(37名)</p> <p>補助金を契機として事業計画を策定する事業所が多いため、補助金を断念するとともに事業計画策定についても断念する事業者が少なくなかった。次年度は、相談体制を強化し事業計画の策定を促進させる。</p>								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>事業環境の変化に適応するため、現状の事業の見直し及び新たな取り組みに関する事業計画を策定する。事業計画に沿った事業の実施をすることで、事業の成功率の向上を見込む。</p> <p>【概要】 開催時期：令和7年5月下旬 時 間：2時間程度 1日講習 場 所：松原商工会議所 内 容： 「第1部」 中小企業診断士を講師に迎え、事業計画の策定についての方法や作成のポイントについての説明会を実施する。併せて「小規模事業者持続化補助金」などの補助金制度について説明する。 「第2部」 大阪府が実施する「新事業展開テイクオフ支援事業」の応募を検討する事業者等に対して、事業の概要等について説明する。</p>								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-18		新事業展開テイクオフ支援		創業・経営革新				
		(a)新事業展開テイクオフ支援事業の事業周知、応募の促進を図る。 (d)事業計画の策定において、経営指導員が伴走支援を行う。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】過去のセミナー参加者数を基に設定 【募集方法】当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業計画の策定に取り組む事業者数			数値目標	10	社		
	その他目標値	目標値の内容⇒								

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

松原商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			20	社	(小計)		404,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	松原商工会議所		404,000 円		20			
				円					
				円					
				円					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a)大阪府創業支援ネットワーク会議に参加するとともに、府のメルマガを活用しPRを図る。 (c)松原市創業支援連携ネットワーク(松原市・阪南大学・日本政策金融公庫・池田泉州銀行)と連携し、特定創業支援事業として実施する。市内参加者へ向けた広報のため松原市を始め上記のネットワークと連携して実施する。 (d)創業実現に向けて個別の経営課題解決についてフォローし、相談事業との相乗効果を図る。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】過去のセミナー参加者数および創業相談の件数を基に設定 【募集方法】松原市創業支援連携ネットワークを活用した周知、チラシ、ホームページ等により、参加者を募集する						20	社			
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	創業に対する意欲が高まった参加者の割合				数値目標	80	%				
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.40	=	標準事業費	1,131,200	円
				円 ×			社 ×			=	0	円	
				円 ×			社 ×			=	0	円	
				円 ×			社 ×			=	0	円	
				円 ×			社 ×			=	0	円	
			合計	20		社		(小計)				1,131,200	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									0	円
											計	1,131,200	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助		円				交付市町村等						
	②受益者負担		154,000 円				負担金の積算		7,700円×20名				
	標準事業費		補助率						(①市町村等+②受益者負担)				
		1,131,200	円	×	1.00	=	977,200	円	(154,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはアソシエーションで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)					
	○	松原商工会議所		977,200 円		20							
				円									
				円									
				円									

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	2	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	<p>中小企業・小規模事業者の為のBCP「体験型」策定セミナーを実施し、BCPの普及啓発および策定促進に繋げていく。管内事業者に対してBCPの策定を促進することで、事業中断を引き起こす様々な脅威への対応力向上を図り、松原市における経済・雇用の維持・安定体制を強化する。</p>					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>2011年の東日本大震災を契機にBCP(事業継続計画)の推進が進められてきたが、中小企業では導入が進んでいない現状にある。南海トラフ地震などの自然災害、情報セキュリティ事故、新型コロナウイルス等感染症の発生といった脅威が想定される中、事業の迅速な復旧と継続を図るためにはBCPの策定が不可欠である。</p> <p>帝国データバンクの調査(2024年)によれば、BCPを策定している企業は全体で19.8%に留まり、特に中小企業では16.5%と低い水準である。策定が進まない主な理由として「スキル・ノウハウ不足」が挙げられ、策定支援の必要性が示されている。また、BCPの重要性は危機管理力の向上や感染症対策の関心の高まりを背景に、事業の信頼性向上や取引拡大、雇用維持の観点からも注目されている。</p> <p>こうした状況を受け、令和5年に松原市と共同で事業継続力強化支援計画を策定し認定を受けた。本事業は、中小・小規模事業者にBCP策定の必要性を認識させ、その支援を行うことを目的としており、そのニーズは極めて高い。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内4,362事業所(BCP策定に関心を持つ中小・小規模事業者)。					
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>	<p>開催日時：令和6年9月3日(火) 13:30~17:00 開催場所：堺市総合防災センター 内 容：第1部 体験型防災学習【真・体験コース(地震・避難・消火・救護体験)】 第2部 BCP策定セミナー (1)BCPの基礎知識について (2)大阪府が提供する「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の策定支援 (3)中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定支援 (4)取り組むうえでの留意点・ポイント</p> <p>協 力：松原商工会議所青年会・松原市 参加事業所数：17事業所(20名) 中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定事業者数：1事業所</p> <p>「事業継続力強化計画の策定」は、「超簡易版BCPこれだけはシートの策定」に比べて難易度が高くなるため、多くの事業所が策定を断念する結果となってしまった。次年度以降、相談体制を強化し事業継続力強化計画の策定を促進させる。</p>						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<p>BCPについての基礎知識を学び、支援制度の利用を促す①BCP(事業継続計画)セミナーの開催、②体験型防災学習の実施を行うことで、管内の中小・小規模事業者のBCP策定支援を図る。</p> <p>《概要》 開催時期：令和7年9月頃【予定】 開催場所：体験型防災施設(大阪市立阿倍野防災センター又は堺市総合防災センター)【予定】 講 師：中小企業のBCP策定支援の実績があるコンサルタント(損害保険会社等) 内 容：「第1部」体験型防災学習 (1)起震装置による地震体験、地震発生直後の街並みを体感、消火・避難など一連の行動を関連づけた体験をする 「第2部」BCP策定セミナー (1)BCPの基礎知識について (2)大阪府が提供する「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の策定支援 (3)中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定支援 (4)取り組むうえでの留意点・ポイント</p> <p>協 力：松原市、松原商工会議所危機管理対策委員会【予定】</p>						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果										
	商-13		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP										
	(a)府施策連携：大阪府中小企業支援室経営支援課経営支援グループ(商-13)と連携し、事業を実施する。																
	(c)市町村連携：事業継続力強化支援計画に則り、松原市産業振興課・危機管理課と連携し、事業を実施する。																
(d)相談事業相乗効果：BCP策定において、経営指導員が伴走支援を行う。																	
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒		【設定根拠】過去のセミナー参加者数を基に設定 【募集方法】当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布												
	17 社		代表指標		「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の策定企業の割合		数値目標 100 %										
	その他目標値		目標値の内容⇒														
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒		サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費											
			20,200 円 ×	15 社 ×	1.00 =	303,000 円											
			101,000 円 ×	2 社 ×	1.00 =	202,000 円											
			円 ×			0 円											
			円 ×			0 円											
			円 ×			0 円											
		合計 17 社		(小計)		505,000 円											
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				0 円											
						計 505,000 円											
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																	
算出額																	
									①市町村等補助		円		交付市町村等				
									②受益者負担		円		負担金の積算				
									標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
505,000 円 ×		1.00 =		505,000 円		(0 円)											
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)																	
									代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)	
									○	松原商工会議所		505,000 円		17			
												円					
												円					
			円														

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】過去のセミナー参加者数を基に設定 【募集方法】当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布			
		15	社			
	支援対象企業の変化	指標	「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の策定企業の割合	数値目標	100	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】過去のセミナー参加者数を基に設定 【募集方法】当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布			
		2	社			
	支援対象企業の変化	指標	中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」等の策定	数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材確保支援事業（動画で事業所紹介）		事業番号	4	新規/継続	新規						
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	1	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業概要	事業所の概要（自社紹介）をショート動画で発信することにより、デジタル時代の採用活動に即した支援を行い、人手不足・採用難の解消に寄与する。											
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	<p>中小企業・小規模事業者における人手不足・採用難は慢性的な課題であり、日本商工会議所が2024年7月に実施した調査では、63.0%の事業所が「人手が不足している」と回答し、人手不足と回答した事業所の65.5%が、事業運営への影響が「非常に深刻・深刻」と感じている、との結果であった。また、直近の令和6年12月発表の大阪での有効求人倍率は1.23倍と3ヶ月連続上昇しており、人材確保の厳しさに拍車がかかっている。</p> <p>加えて、昨今のデジタル化の流れを受けて、求人活動の手法は紙媒体からwebを活用した手法が主流になりつつある中、動画の活用が求職者へのアピールツールの一つとして重要度を増しているが、取り組めていない事業所が大多数を占める。</p> <p>そこで、求人活動を行っている事業所のショート動画を、当会議所が取りまとめてホームページへ掲載する他、大学・高校や関係機関等へ広報・周知することで、管内事業所の採用支援に繋げる。</p>											
	支援する対象 （業種・事業所数等）	松原市内4,362事業所（求人活動を行っている中小・小規模事業者を中心とする）											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること													
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		<p>事業所から、動画の素材を提供してもらい、1～3分程度に編集したものを当会議所ホームページの求人情報コーナーに掲載する。素材を提供するにあたり、事業所は改めて自社の強みやPRすべきポイントを認識・整理する。その過程において、現場で働く従業員から意見を求める等の取り組みを推奨することにより、従業員の資質向上につなげられるよう支援する。</p> <p>なお、動画の提供が難しい事業所においては、当会議所職員が訪問し、撮影を行うことで補助し、対応する。</p> <p>【概要】 募集期間：令和7年5月下旬～6月下旬 編集期間：令和7年7月～8月 完成・周知・広報期間：令和7年9月～</p> <p>広報としては、当会議所ホームページ「求人情報」コーナーを更新する他、府下の高校・大学等への案内、関係機関への周知を実施する。</p>											
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果							
		番号選択		雇用・求人									
		(d)効果的な動画作成に関するサポートならびに求人活動について必要な支援を実施する。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】過去の類似事業（求人・求職マッチング促進事業）の参加者数を基に設定 【募集方法】当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	求人活動に役立ったと感じた事業所の割合	数値目標	80	%							
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	0.50	=	標準事業費	404,000	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
			合計			20	社	(小計)				404,000	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									0	円
										計	404,000	円	

5-4. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

松原商工会議所

算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等		
	②受益者負担		132,000 円	負担金の積算 6,600円×20事業所		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
	404,000 円	×	0.50	=	202,000 円 (132,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	松原商工会議所	202,000 円		20	
			円			
			円			
			円			

5-5. 地域活性化事業 事業調書（計画）

松原商工会議所

事業名		独創的な企画を活用した販路開拓事業		事業番号	5	新規/継続	新規						
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	1	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業概要	松原市内の商店や観光スポット等をめぐり、松原市内の小規模店舗を中心とした消費喚起を図る。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大型商業施設の開業が相次ぎ、また、スーパーマーケットの新規出店等もあり、市内商業における小規模事業者への影響は大きく、地域商店主からは人通りが減少傾向にあり回復の兆しが見られない、といった声が多い。そこで、地域資源（商店や歴史・文化の発信）の効果的な活用が求められている。このような中、地元根付いた魅力的な店舗に改めて目を向けてもらうため、スタンプラリーの仕組みを活用し、交流人口を増加させ消費喚起ならびに地域活性化を図る。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内の商業・サービス業（1,491事業所）											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること													
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>松原市の主要駅である河内松原駅周辺の商店街を中心とした店舗を対象としたスタンプラリーを実施する。参加店舗に加えて観光スポット等を含めたリーフレットを作成・配布することで、市内の商業・サービス業ならびに地域資源のPRを図る。</p> <p>その際、巷で人気の「ガチャ」を特大サイズで製作し松原名物「巨大ガチャ」を設置し、中身には参加店舗のサービス券等が当たる仕組みを取り入れ、消費喚起につなげる。</p> <p>なお、実施期間中は、イルミネーションイベントを同時開催し、エリア全体の賑わいを創り出す。</p> <p>実施方法：販路開拓型 開催時期：令和7年11～12月 対象店舗：松原市内におけるBtoC取引の店舗（特に、主要駅である河内松原駅周辺を中心とする） ※想定する業種：小売・飲食・サービス 開催場所：河内松原駅付近 スケジュール： 9月頃 参加店舗の募集 10月頃 事業周知 11月～12月 事業実施（2ヶ月）</p>											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果							
		番号選択		販路開拓									
		(d)事業実施にあたり、PR方法などについて伴走支援をする。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】過去の類似事業（河内松原駅前周辺を中心としたポイントラリー事業）参加店舗数を基に設定 【募集方法】当会議所会報、DM、松原市報、ホームページPRおよび経営指導員巡回によるチラシ配布、河内松原駅周辺の商店街との連携										
	50	社	代表指標		新規顧客獲得につながった事業所の割合	数値目標	70 %						
	主な支援対象企業の変化												
その他目標値	目標値の内容⇒												
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	50,500	円 ×	支援企業数	50	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	2,525,000	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円

5-5. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

松原商工会議所

	合計	50	社	(小計)	2,525,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)				0	円
				計	2,525,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等		
	②受益者負担	1,100,000	円	負担金の積算	22,000円×50事業所	
	標準事業費			補助率	(①市町村等+②受益者負担)	
	2,525,000	円	×	0.50	=	1,262,500 円 (1,100,000 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	松原商工会議所	1,262,500 円		50	
					円	
					円	
					円	

事業名		物産展inまつばら		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015	年度～	年度まで	11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	南河内地域の産業を広く周知するとともに、出展企業の新規顧客の獲得や商品PRの場として提供する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>本事業では、松原商工会議所と南河内地域の6商工会と連携を図り、南河内地域の商品・サービスのPRを図ることで、ビジネスチャンスの獲得や販路拡大など、南河内地域の新たな顧客を生み出すことを目的とする。</p> <p>昨年度のアンケート結果より、新規顧客の獲得や商品PRに繋がったなど、開催を望む声が多い。また、直接消費者の声が聴くことができるために、商品開発等の一助となっている。</p> <p>加えて、2025年度は、“物流のまち松原”という地域特性を訴求するため、“古くから交通の要衝として発達してきた松原に、近隣地域の特産品が大集合”をコンセプトに、運送会社の協力を得ながら大型や様々なタイプのトラックを活用した物産展“トラックマーケット”を実施する。近年、イベント出展において「設営コストの削減」や「移動販売による柔軟な販売機会の確保」などのニーズが高まっている。トラックを活用することで、短時間での出店・撤収が可能となり、出展者の負担を軽減するとともに、屋内での実施による制約も解消されユニークな販売スタイルとして来場者の関心を引くことが期待される。</p> <p>尚、大阪府が実施する「大阪代表商品選抜・販促事業」と連携することで、地域代表商品のPRの場を提供する機会を増やす意味合いを含む。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原商工会議所、南河内地域の商工会の事業所(約21,500事業所)、大阪代表商品選抜・販促事業の参加事業者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>松原商工会議所と南河内の6商工会(柏原、河内長野、藤井寺、富田林、羽曳野、大阪狭山)と連携を図り、事業所の特色ある商品・サービスのPRの場として活用してもらった。出展者は物販やサービスの提供を通じて、商品のPRを実施した。また、短期的なPRの場にならないように、来場者に対して出展事業所の概要チラシを配布した。さらに、商品・サービスの改良に繋げるために、来場者に対して出展者ごとの来場者アンケートを実施した。</p> <p>会期:令和6年11月9日(土)・10日(日)(2日間) 場所:松原市民体育館 参加事業所数:30事業所 来場者数:18,166人</p> <p>次年度は、大阪府が実施する「大阪代表商品選抜・販促事業」と連携し事業の周知を強化する。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【概要】 松原商工会議所と南河内の6商工会(柏原、河内長野、藤井寺、富田林、羽曳野、大阪狭山)と連携を図り、事業所の特色ある商品・サービスのPRの場として活用してもらう。出展者は物販やサービスの提供を通じて、商品のPRを行う。また、大阪府が実施する「大阪代表商品選抜・販促事業」と連携し事業の周知を強化する。</p> <p>【通常物産展】 開催時期:令和7年10月または11月(土・日) 2日間開催予定 開催場所:松原市民体育館(予定)</p> <p>【トラックマーケット】 上記の通常物産展をアレンジした形で、大型や様々な種類のトラックを設置し、荷台部分を活用・デコレーションを施し、松原をはじめ南河内の近隣地域における特産品の販促事業を展開する。同事業においても、大阪府が実施する「大阪代表商品選抜・販促事業」と連携し事業の周知を強化する。</p> <p>開催時期:令和7年9月の(土)または(日) 1日開催予定 開催場所:松原市民運動広場(予定) 実施手法:販路開拓型</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○
		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		○
総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】過去の参加事業所数および大阪代表商品選抜・販促事業の参加事業者数を基に設定			
		65	社	【募集方法】当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布			
主	事						

業 の 目 標	主な支援対象企業 の変化	代表指標	販路開拓に繋がった事業所の割合				数値目標	80	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒		来場者数							
		7000	人								
業 の 目 標	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		⇒	50,500	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,767,500	円	
			50,500	円 ×	3,500	社 ×	0.01	=	1,767,500	円	
			50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
			50,500	円 ×	3,000	社 ×	0.01	=	1,515,000	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				合計	6,565	社	(小計)		6,565,000	円	
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						0	円
							計		6,565,000	円	
			独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
業 の 目 標	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		1,622,500 円	負担金の積算		27,500円×35事業所 22,000円×30事業所				
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
		6,565,000 円	×	0.75	=	4,923,750 円	(1,622,500 円)				
業 の 目 標	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)					
		○	松原商工会議所	3,823,750 円	43						
			柏原市商工会	100,000 円	2						
			河内長野市商工会	200,000 円	4						
			藤井寺市商工会	200,000 円	4						
			富田林商工会	200,000 円	4						
			羽曳野市商工会	200,000 円	4						
			大阪狭山市商工会	200,000 円	4						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【設定根拠】過去の参加事業所数および大阪代表商品選抜・販促事業の参加 事業者数を基に設定 【募集方法】当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回 チラシ配布					
		35	社						
事 業 の 目 標 ①	支援対象企業 の変化	指標	販路開拓に繋がった事業所の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒		来場者数					
		3,500	人						
事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【設定根拠】過去の参加事業所数および大阪代表商品選抜・販促事業の参加 事業者数を基に設定 【募集方法】当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回 チラシ配布					
		30	社						
事 業 の 目 標 ②	支援対象企業 の変化	指標	販路開拓に繋がった事業所の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒		来場者数					
		3,000	人						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。